

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 I R室長 棟 近 信 司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 I R室長 棟 近 信 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	13,978,136	15,624,728	19,193,098
経常利益 (千円)	1,954,769	1,543,057	2,591,291
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,634,426	1,138,947	2,135,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,975,345	1,972,041	3,069,358
純資産額 (千円)	20,397,128	23,054,846	21,491,121
総資産額 (千円)	26,356,116	28,577,213	27,342,722
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.95	43.20	80.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	80.2	78.2

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.92	15.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は15,624百万円（前年同四半期比1,646百万円増、同11.8%増）、営業利益1,510百万円（前年同四半期比480百万円減、同24.1%減）、経常利益1,543百万円（前年同四半期比411百万円減、同21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,138百万円（前年同四半期比495百万円減、同30.3%減）となりました。

日本国内では2022年4月の償還価格の引下げによる影響で症例単価が下落し、前年同四半期比では獲得症例数が伸長したことから、売上高は8,980百万円（前年同四半期比242百万円増、同2.8%増）となりました。

米国では前年同四半期と比較し、上半期に発生したサプライチェーンの問題が改善傾向にあり、中断していた新規顧客への製品供給を順次開始し顧客基盤を拡大したことや、既存顧客向け各種拡販施策の実行により獲得症例数が増加したことにより、米国の外部顧客への売上高（USドル）は前年同四半期比4.3%増と伸長し、円換算後では円安の影響により26.8%増の6,644百万円となりました。

人工関節分野は、日本国内において償還価格の大幅な引下げが行われたものの獲得症例数が増えたこと、また米国においても売上が回復傾向にあること及び急激な円安の影響により米国売上（円換算後）が大幅に増加したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比16.8%増（日本1.5%増、米国26.7%増）の10,059百万円となりました。（ご参考：前年同四半期の米国売上の換算レートは1USドル111.40円、当第3四半期は同135.41円）

骨接合材料分野は、行動制限解除に伴い症例数が増加した前年第3四半期に比較して当第3四半期は症例数が減少したものの「ASULOCK」及び「Prima Hip Screw」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比5.8%増の3,096百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内においてBKP（Balloon Kyphoplasty）市場への競合他社新規参入により「KMC Kyphoplasty システム」の成長が鈍化したものの、「Pisces スパイナル システム」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比2.8%増の2,388百万円となりました。

売上原価は、円安及び日本国内における償還価格の引下げの影響などにより、売上原価率が34.1%（前年同四半期は32.1%）となりました。販売費及び一般管理費合計は、日本国内の体制強化に伴う人件費等が増加したこと、米国売上の増加に伴い支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）が増加したこと、また円安の影響で米国での費用（円換算後）が増加したことから全体で8,784百万円（前年同四半期比17.0%増）となり、売上高販管費率も56.2%（前年同四半期は53.7%）となりました。

営業利益は、売上高は増加したものの、円安の影響により、売上原価率が上昇したことに加えて販売費及び一般管理費の増加により、1,510百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

経常利益は、為替差益61百万円、還付税金15百万円、受取保険金13百万円など営業外収益を104百万円計上し、持分法による投資損失42百万円など営業外費用を72百万円計上した結果、1,543百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

特別損益は、受取補償金25百万円、事業損失引当金戻入額19百万円の44百万円を特別利益に計上し、医療工具などの固定資産除却損47百万円を特別損失に計上しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記の結果に加え前期に債務免除益306百万円を特別利益に計上したことなどから、前年同四半期比30.3%減の1,138百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は8,980百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は824百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

米国

売上高は9,401百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は581百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	9,160,877	102.4
	人工関節	3,446,414	101.5
	骨接合材料	3,096,144	105.8
	脊椎固定器具	2,357,900	102.4
	その他	260,418	80.6
	米国	6,644,064	126.8
	人工関節	6,613,416	126.7
	脊椎固定器具	30,647	157.2
小計(A)		15,804,941	111.4
売上控除(B)		180,213	-
合計(A)+(B)		15,624,728	111.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。なお、前年同四半期において区分開示しておりました「日本 人工骨」は金額の重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「日本 その他」に含めて開示しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,234百万円増加し、28,577百万円となりました。主な増加は、商品及び製品906百万円、原材料及び貯蔵品615百万円、主な減少は、現金及び預金363百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ329百万円減少し、5,522百万円となりました。主な減少は、長期借入金352百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債(短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額)から現金及び預金を控除した純有利子負債は741百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,563百万円増加し、23,054百万円となりました。主な増加は、利益剰余金821百万円、為替換算調整勘定773百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は458百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	-	26,475	-	3,001,929	-	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,432,100	264,321	同上
単元未満株式	普通株式 28,480	-	同上
発行済株式総数	26,475,880	-	-
総株主の議決権	-	264,321	-

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式76,800株(議決権の数768個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	15,300	-	15,300	0.05
計	-	15,300	-	15,300	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式76,800株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,590,849	2,226,871
受取手形、売掛金及び契約資産	5,212,555	5,172,675
商品及び製品	8,186,658	9,093,420
仕掛品	497,823	569,991
原材料及び貯蔵品	1,410,927	2,026,635
その他	149,211	259,424
貸倒引当金	1,386	1,299
流動資産合計	18,046,638	19,347,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	728,450	763,852
機械装置及び運搬具（純額）	350,978	321,585
工具、器具及び備品（純額）	4,691,605	4,616,963
土地	1,953,479	1,956,061
その他	48,173	2,237
有形固定資産合計	7,772,687	7,660,701
無形固定資産		
投資その他の資産	291,960	300,420
投資有価証券	-	66,350
関係会社出資金	174,887	173,105
繰延税金資産	971,990	946,572
その他	84,558	82,344
投資その他の資産合計	1,231,435	1,268,372
固定資産合計	9,296,083	9,229,493
資産合計	27,342,722	28,577,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,671	1,077,858
短期借入金	557,046	570,452
リース債務	33,163	13,959
未払法人税等	266,440	166,051
未払費用	512,569	585,166
未払金	189,283	179,708
賞与引当金	194,015	57,200
役員賞与引当金	65,200	29,811
事業損失引当金	65,000	36,630
その他	231,291	148,769
流動負債合計	2,899,680	2,865,606
固定負債		
長期借入金	1,247,662	895,330
リース債務	10,875	5,217
退職給付に係る負債	1,023,546	1,058,589
役員株式給付引当金	88,322	97,889
資産除去債務	29,201	29,426
長期預り金	8,000	8,000
繰延税金負債	544,310	562,307
固定負債合計	2,951,919	2,656,760
負債合計	5,851,600	5,522,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	14,550,073	15,371,494
自己株式	111,940	202,730
株主資本合計	20,027,090	20,757,721
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	25,414
為替換算調整勘定	1,351,922	2,125,716
退職給付に係る調整累計額	7,429	17,888
その他の包括利益累計額合計	1,359,352	2,169,020
非支配株主持分	104,678	128,104
純資産合計	21,491,121	23,054,846
負債純資産合計	27,342,722	28,577,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,978,136	15,624,728
売上原価	4,480,119	5,329,281
売上総利益	9,498,017	10,295,447
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	267,635	310,492
販売促進費	76,480	102,338
広告宣伝費	49,934	59,135
給料及び手当	2,459,405	2,748,456
退職給付費用	76,658	74,973
法定福利費	223,814	238,829
福利厚生費	148,642	194,683
貸倒引当金繰入額	138	87
旅費及び交通費	105,313	179,100
減価償却費	910,804	1,023,894
租税公課	121,700	108,599
研究開発費	352,713	458,538
支払手数料	1,743,286	2,234,312
その他	969,736	1,051,400
販売費及び一般管理費合計	7,506,265	8,784,668
営業利益	1,991,751	1,510,779
営業外収益		
受取利息	97	78
為替差益	-	61,205
受取手数料	8,862	2,844
受取保険金	-	13,220
その他	7,367	27,117
営業外収益合計	16,326	104,466
営業外費用		
支払利息	20,828	14,263
為替差損	10,883	-
持分法による投資損失	10,259	42,510
シンジケートローン手数料	5,278	6,279
その他	6,058	9,135
営業外費用合計	53,308	72,187
経常利益	1,954,769	1,543,057
特別利益		
事業損失引当金戻入額	-	19,118
受取補償金	-	25,000
債務免除益	306,751	-
特別利益合計	306,751	44,118
特別損失		
固定資産除却損	62,938	47,146
特別損失合計	62,938	47,146
税金等調整前四半期純利益	2,198,582	1,540,028
法人税、住民税及び事業税	549,808	409,537
法人税等調整額	4,390	18,740
法人税等合計	554,198	390,797
四半期純利益	1,644,383	1,149,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,957	10,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,634,426	1,138,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,644,383	1,149,231
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,788	25,414
為替換算調整勘定	321,777	786,935
退職給付に係る調整額	11,971	10,459
その他の包括利益合計	330,961	822,809
四半期包括利益	1,975,345	1,972,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,959,563	1,948,615
非支配株主に係る四半期包括利益	15,781	23,425

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当第3四半期連結累計期間における会計上の見積りは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しておりますが、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大や収束時期には不確実性があることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境等が現時点の想定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	- 千円	44,416千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,044,030千円	1,167,681千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	291,067	11.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	317,526	12.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,738,342	5,239,793	13,978,136	-	13,978,136
外部顧客への売上高	8,738,342	5,239,793	13,978,136	-	13,978,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,714,404	2,714,404	2,714,404	-
計	8,738,342	7,954,198	16,692,541	2,714,404	13,978,136
セグメント利益	1,240,178	714,688	1,954,867	36,883	1,991,751

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去36,883千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,980,664	6,644,064	15,624,728	-	15,624,728
外部顧客への売上高	8,980,664	6,644,064	15,624,728	-	15,624,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,757,211	2,757,211	2,757,211	-
計	8,980,664	9,401,275	18,381,940	2,757,211	15,624,728
セグメント利益	824,611	581,461	1,406,073	104,705	1,510,779

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去104,705千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	61円95銭	43円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,634,426	1,138,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,634,426	1,138,947
普通株式の期中平均株式数(株)	26,383,769	26,367,107

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 76,827株、当第3四半期連結累計期間 93,407株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。